

平成30年9月10日【差替え】

大学番号：私033

注3

[平成30年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

育英大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人群馬育英学園

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 管理課

職名・氏名 主事 西村 佳貴

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人群馬育英学園

(2) 大学名

育英大学

(3) 大学の位置

〒370-0011
群馬県高崎市京目町1656-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカムラ ヨシヒロ) 中村 義寛 (平成15年1月)		
学長	(イシイ マサフ) 石井 學 (平成30年4月)		
学部長	(アライ ヤスキ) 新井 保幸 (平成30年4月)		
学科長等	(アライ ヤスキ) 新井 保幸 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科	教育学・保育学関係	年	人	年次人	人	
児童教育専攻		4	100	—	400	
スポーツ教育専攻		4	50	—	200	
学士(教育学)		4	50	—	200	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	100 (-) [-]	人 (-) [-]	0.59倍	教育学部 教育学科
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	67 (-) [-]	(-) [-]		
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	66 (-) [-]	(-) [-]		
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	66 (-) [-]	(-) [-]		
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	59 (-) [-]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A	—		—		—		0.59			

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	50 (-) [-]	人 (-) [-]	0.50倍	教育学部 教育学科 児童教育専攻
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	30 (-) [-]	(-) [-]		
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	30 (-) [-]	(-) [-]		
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	30 (-) [-]	(-) [-]		
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	25 (-) [-]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A	—		—		—		0.50			

区分	対象年度 平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 50 () []	人 () []	0.68倍	教育学部 教育学科 スポーツ教育専攻
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	37 () []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	36 () []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	36 () []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	34 () []	() []		
入学定員超過率 B/A	-		-		-		0.68			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、() 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、**小数点以下第2位まで**記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様に**してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度 平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	() []	() []	() []	() []	() []	() []	59 () []	() []	教育学部 教育学科
2年次	/		() []	() []	() []	() []	() []	() []	
3年次			/		() []	() []	() []	() []	
4年次	/				() []	() []	() []	() []	
計			() []	() []	() []	() []	() []	59 () []	

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	25 [—] (—)	— [—] (—)	教育学部 教育学科 児童教育専攻
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/						/		
計			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	34 [—] (—)	— [—] (—)	教育学部 教育学科 スポーツ教育専攻
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/						/		
計			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

教育学部 教育学科

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	59 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	59 人	0 人				

教育学部 教育学科 児童教育専攻

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	25 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	25 人	0 人				

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	34 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	34 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

教育学部 教育学科

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

教育学部 教育学科 児童教育専攻

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

教育学部 教育学科 スポーツ教育専攻

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	情報処理法	1前	1			1							
	情報活用法	1後	1			1							
	統計分析法	1後	1									1	
	問題解決法	3前	1									1	
	創造思考法	3後	1									1	
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									2
		英語Ⅱ(応用)	1後	1									1
		英語Ⅲ(実践)	2前		1								1
		日本語Ⅰ(読解、分析)	1前	1									1
		日本語Ⅱ(作文、論文)	1前	1									1
		日本語Ⅲ(発表、討論)	1後	1									1
	日本語Ⅳ(プレゼンテーション)	2前		1								1	
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	1			1						
		チームワークとリーダーシップ	2前	1									1
		地域活動と社会貢献	1前	1									1
		他者理解と信頼関係	1後	1			1						
	社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	3後	1									1
		社会的・職業的自立Ⅱ	4後	1									1
	人間の理解	心理と行動	1前		2								1
		健康と運動	1前		2		1						
		歴史と文化	2後		2								1
		民族と宗教	2後		2								1
	社会の理解	生命と倫理	4後		2								1
		社会と憲法	1前		2								1
		法律と人権	1後		2								1
		政治と行政	2前		2								1
社会の理解	経済と政策	2前		2								1	
	自然と環境	4後		2								1	
	基幹科目	人間形成論	1前	2			1						
		心理学概論	1前	2			1						
対人関係論		1後	2			1							
道徳教育論		1後	2			1							
教育学概論(幼・小)		1前		2		1							
教育学概論(中・高)		1前		2		1							
教育心理学(幼・小)		1後		2			1						
教育心理学(中・高)		1後		2			1						
教育行政学(幼・小)		1後		2								1	
教育行政学(中・高)		1後		2								1	
教職概論(幼・小)	1後		2		1						1		
教職概論(中・高)	1後		2		1						1		
展開科目	国語	2前		2		1							
	社会	2後		2								1	
	算数	2前		2		1							
	理科	2後		2								1	
	生活	2前		2								1	
	音楽	2前		2		1							
	図画工作	2前		2			1						
	家庭	2後		2								1	
	体育	2前		2				1					
外国語活動	2前		2								1		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	情報処理法	1前	1			1							
	情報活用法	1後	1			1							
	統計分析法	1後	1									1	
	問題解決法	3前	1									1	
	創造思考法	3後	1									1	
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									2
		英語Ⅱ(応用)	1後	1									1
		英語Ⅲ(実践)	2前		1								1
		日本語Ⅰ(読解、分析)	1前	1									1
		日本語Ⅱ(作文、論文)	1前	1									1
		日本語Ⅲ(発表、討論)	1後	1									1
	日本語Ⅳ(プレゼンテーション)	2前		1								1	
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	1			1						
		チームワークとリーダーシップ	2前	1									1
		地域活動と社会貢献	1前	1									1
		他者理解と信頼関係	1後	1			1						
	社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	3後	1									1
		社会的・職業的自立Ⅱ	4後	1									1
	人間の理解	心理と行動	1前		2								1
		健康と運動	1前		2		1						
		歴史と文化	2後		2								1
		民族と宗教	2後		2								1
	社会の理解	生命と倫理	4後		2								1
		社会と憲法	1前		2								1
		法律と人権	1後		2								1
		政治と行政	2前		2								1
社会の理解	経済と政策	2前		2								1	
	自然と環境	4後		2								1	
	基幹科目	人間形成論	1前	2			1						
		心理学概論	1前	2			1						
対人関係論		1後	2			1							
道徳教育論		1後	2			1							
教育学概論(幼・小)		1前		2		1							
教育学概論(中・高)		1前		2		1							
教育心理学(幼・小)		1後		2			1						
教育心理学(中・高)		1後		2			1						
教育行政学(幼・小)		1後		2								1	
教育行政学(中・高)		1後		2								1	
教職概論(幼・小)	1後		2		1						1		
教職概論(中・高)	1後		2		1						1		
展開科目	国語	2前		2		1							
	社会	2後		2								1	
	算数	2前		2		1							
	理科	2後		2								1	
	生活	2前		2								1	
	音楽	2前		2		1							
	図画工作	2前		2			1						
	家庭	2後		2								1	
	体育	2前		2				1					
外国語活動	2前		2								1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 教育 科目	初等教科教育法(国語)	3前	2		1						
	初等教科教育法(社会)	3後	2							1	
	初等教科教育法(算数)	3前	2		1						
	初等教科教育法(理科)	3後	2							1	
	初等教科教育法(生活)	3前	2							1	
	初等教科教育法(音楽)	3前	2		1						
	初等教科教育法(図画工作)	3前	2			1					
	初等教科教育法(家庭)	3後	2							1	
	初等教科教育法(体育)	3前	2			1					
	教育課程論(幼・小)	2前	2				1				
	道徳の指導法(小)	2後	2							1	
	特別活動の指導法(小)	3後	2							1	
	教育方法論(幼・小)	2後	2				1				
	児童・進路指導の理論と方法(小)	3前	2							1	
	教育相談の理論と方法(幼・小)	3後	2			1					
	保育内容総論	2前	2							1	
	保育内容(健康)	2後	2							1	
	保育内容(人間関係)	2後	2							1	
	保育内容(環境)	3前	2							1	
	保育内容(言葉)	3前	2							1	
	保育内容(表現Ⅰ)	3前	2			1					
	保育内容(表現Ⅱ)	3後	2				1				
	幼児理解の理論と方法	2後	2							1	
	保育原理	1後	2							1	
	子どもの心理学Ⅰ	2前	2							2	
	子どもの心理学Ⅱ	2後	1							2	
	児童家庭福祉	2後	2			1					
	社会福祉	2後	2			1					
	相談援助	3前	1			1					
	社会的養護	2後	2			1					
	子どもの保健Ⅰ	3前	4							1	
	子どもの保健Ⅱ	3後	1							1	
子どもの食と栄養	3後	2							1		
家庭支援論	3前	2			1						
乳児保育	3前	2							1		
障害児保育	3後	2							1		
社会的養護内容	3後	1			1						
言語表現	2後	2							1		
体育実技Ⅰ	1後	1			1				1		
体育実技Ⅱ	2前	1							2		
体育実技Ⅲ	2前	1							2		
体育実技Ⅳ	2後	1							1		
体育実技Ⅴ	2後	1			1						
体育実技Ⅵ	1後	1							1		
体育実技Ⅶ	2後	1				1		1			
体育原理	1後	2							2		
運動学・運動方法学	2後	2			1						
体育心理学	2前	2							1		
体育経営管理学	2後	2							1		
体育社会学	2前	2							1		
生理学・運動生理学	2前	2			1				1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 教育 科目	初等教科教育法(国語)	3前	2		1						
	初等教科教育法(社会)	3後	2							1	
	初等教科教育法(算数)	3前	2		1						
	初等教科教育法(理科)	3後	2							1	
	初等教科教育法(生活)	3前	2							1	
	初等教科教育法(音楽)	3前	2			1					
	初等教科教育法(図画工作)	3前	2				1				
	初等教科教育法(家庭)	3後	2							1	
	初等教科教育法(体育)	3前	2				1				
	教育課程論(幼・小)	2前	2					1			
	道徳の指導法(小)	2後	2							1	
	特別活動の指導法(小)	3後	2							1	
	教育方法論(幼・小)	2後	2				1				
	児童・進路指導の理論と方法(小)	3前	2							1	
	教育相談の理論と方法(幼・小)	3後	2			1					
	保育内容総論	2前	2							1	
	保育内容(健康)	2後	2							1	
	保育内容(人間関係)	2後	2							1	
	保育内容(環境)	3前	2							1	
	保育内容(言葉)	3前	2							1	
	保育内容(表現Ⅰ)	3前	2			1					
	保育内容(表現Ⅱ)	3後	2				1				
	幼児理解の理論と方法	2後	2							1	
	保育原理	1後	2							1	
	子どもの心理学Ⅰ	2前	2							2	
	子どもの心理学Ⅱ	2後	1							2	
	児童家庭福祉	2後	2			1					
	社会福祉	2後	2			1					
	相談援助	3前	1			1					
	社会的養護	2後	2			1					
	子どもの保健Ⅰ	3前	4							1	
	子どもの保健Ⅱ	3後	1							1	
子どもの食と栄養	3後	2							1		
家庭支援論	3前	2			1						
乳児保育	3前	2							1		
障害児保育	3後	2							1		
社会的養護内容	3後	1			1						
言語表現	2後	2							1		
体育実技Ⅰ	1後	1			1				1		
体育実技Ⅱ	2前	1							2		
体育実技Ⅲ	2前	1							2		
体育実技Ⅳ	2後	1							1		
体育実技Ⅴ	2後	1			1						
体育実技Ⅵ	1後	1							1		
体育実技Ⅶ	2後	1				1		1			
体育原理	1後	2							2		
運動学・運動方法学	2後	2			1						
体育心理学	2前	2							1		
体育経営管理学	2後	2							1		
体育社会学	2前	2							1		
生理学・運動生理学	2前	2			1				1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	展開科目	衛生学・公衆衛生学	3前	2		1						
		学校保健(小児保健・精神保健を含む)	3前	2								1
		学校安全(救急処置を含む)	3後	2		1						
		中等教科教育法Ⅰ(体育)	3前	2		1						
		中等教科教育法Ⅱ(体育)	3後	2		1						
		中等教科教育法Ⅲ(保健)	3前	2								1
		中等教科教育法Ⅳ(保健)	3後	2								1
		教育課程論(中・高)	2前	2		1						
		道徳の指導法(中)	2後	2		1						
		特別活動の指導法(中・高)	3前	2								1
		教育方法論(中・高)	2前	2				1				
		生徒・進路指導の理論と方法(中・高)	3後	2								1
		教育相談の理論と方法(中・高)	3前	2								1
		体力測定・評価法	2後	2				1				
		運動部活動の指導法	3後	2		1	1					
		コーチング論	2前	2		1						
		トレーニング論	3前	2		1						
		健康管理論	2前	2		1	1					
		健康教育論	2後	2								1
バイオメカニクス	2後	2								1		
専門教育科目	発展科目	発達心理学	2後	2							1	
		学校心理学	3後	2		1						
		カウンセリング論	3前	2			1					
		学校・学級経営	3前	2		1						
		チーム学校論	4後	2							1	
		発達障害	2後	2							1	
		特別支援教育	3前	2							1	
		授業観察演習	3後	1		2	1	2				
		授業実践演習	3後	1		2	1	2				
		専門教育科目	関連科目	行動科学概論	2前	2		1				
心理統計法	2前			2							1	
心理学基礎実験	2後			2							1	
心理学実験演習	3後			2							1	
社会心理学	2後			2							1	
コミュニケーション心理学	4後			2		1						
臨床心理学	2後			2			1					
発達臨床心理学	3前			2			1					
心理療法概論	3前			2			1					
心理検査法	4後			2			1					
発育・発達論	2前			2							1	
医学・スポーツ医学	2前			2							1	
解剖学・機能解剖学	3後			2							1	
栄養学・スポーツ栄養学	3後			2							1	
健康づくりの理論と方法	2後			2		1		1				
心の健康と行動	3後			2							1	
スポーツ指導法	2後			2		1						
運動プログラム管理	3後			2			1					
健康運動実践指導Ⅰ	3前			2							1	
健康運動実践指導Ⅱ	3後	2							1			
生涯スポーツⅠ	3前	1							1			
生涯スポーツⅡ	3後	1							1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	展開科目	衛生学・公衆衛生学	3前	2		1						
		学校保健(小児保健・精神保健を含む)	3前	2								1
		学校安全(救急処置を含む)	3後	2		1						
		中等教科教育法Ⅰ(体育)	3前	2		1						
		中等教科教育法Ⅱ(体育)	3後	2		1						
		中等教科教育法Ⅲ(保健)	3前	2								1
		中等教科教育法Ⅳ(保健)	3後	2								1
		教育課程論(中・高)	2前	2		1						
		道徳の指導法(中)	2後	2		1						
		特別活動の指導法(中・高)	3前	2								1
		教育方法論(中・高)	2前	2					1			
		生徒・進路指導の理論と方法(中・高)	3後	2								1
		教育相談の理論と方法(中・高)	3前	2								1
		体力測定・評価法	2後	2				1				
		運動部活動の指導法	3後	2		1	1					
		コーチング論	2前	2		1						
		トレーニング論	3前	2		1						
		健康管理論	2前	2		1	1					
		健康教育論	2後	2								1
バイオメカニクス	2後	2								1		
専門教育科目	発展科目	発達心理学	2後	2							1	
		学校心理学	3後	2		1						
		カウンセリング論	3前	2			1					
		学校・学級経営	3前	2		1						
		チーム学校論	4後	2							1	
		発達障害	2後	2							1	
		特別支援教育	3前	2							1	
		授業観察演習	3後	1		2	1	2				
		授業実践演習	3後	1		2	1	2				
		専門教育科目	関連科目	行動科学概論	2前	2		1				
心理統計法	2前			2							1	
心理学基礎実験	2後			2							1	
心理学実験演習	3後			2							1	
社会心理学	2後			2							1	
コミュニケーション心理学	4後			2		1						
臨床心理学	2後			2			1					
発達臨床心理学	3前			2			1					
心理療法概論	3前			2			1					
心理検査法	4後			2			1					
発育・発達論	2前			2							1	
医学・スポーツ医学	2前			2							1	
解剖学・機能解剖学	3後			2							1	
栄養学・スポーツ栄養学	3後			2							1	
健康づくりの理論と方法	2後			2		1		1				
心の健康と行動	3後			2							1	
スポーツ指導法	2後			2		1						
運動プログラム管理	3後			2			1					
健康運動実践指導Ⅰ	3前			2							1	
健康運動実践指導Ⅱ	3後	2							1			
生涯スポーツⅠ	3前	1							1			
生涯スポーツⅡ	3後	1							1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習科目	生涯スポーツⅢ	4前	1								1
	地域スポーツ指導Ⅰ	4前	2			1	1				
	地域スポーツ指導Ⅱ	4後	2			1	1				
	初等教職体験実習	1前	1			1	1				
	幼児教職体験実習	1前	1			1	1				
	中等教職体験実習	1前	1			1	1				
	健康体験実習	1前	1			1	1				
	初等教育実習 事前事後指導	4前	1			1	1				
	初等教育実習	4前	4			1	1				
	幼児教育実習 事前事後指導	4前	1				1				1
	幼児教育実習	4前	4				1				1
	保育実習指導Ⅰ	3後	2			2	1				
	保育実習Ⅰ	3後	4			2	1				
	保育実習指導Ⅱ	4前	1			2	1				
	保育実習Ⅱ	4前	2			2	1				
	中等教育実習 事前事後指導	4前	1			1	1				
	中等教育実習Ⅰ	4前	2			1	1				
	中等教育実習Ⅱ	4前	2			1	1				
	保育・教職 実践演習(幼)	4後	2			2	1				
	教職実践演習(小)	4後	2			1	1				
	教職実践演習 (中・高)	4後	2			1	1				
健康実践演習	4前	1			1	1					
科目研究	教育学研究法	4前	2			11	4				
	卒業研究	4後	2			11	4				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習科目	生涯スポーツⅢ	4前	1								1
	地域スポーツ指導Ⅰ	4前	2			1	1				
	地域スポーツ指導Ⅱ	4後	2			1	1				
	初等教職体験実習	1前	1			1	1				
	幼児教職体験実習	1前	1			1	1				
	中等教職体験実習	1前	1			1	1				
	健康体験実習	1前	1			1	1				
	初等教育実習 事前事後指導	4前	1			1	1				
	初等教育実習	4前	4			1	1				
	幼児教育実習 事前事後指導	4前	1				1				1
	幼児教育実習	4前	4				1				1
	保育実習指導Ⅰ	3後	2			2	1				
	保育実習Ⅰ	3後	4			2	1				
	保育実習指導Ⅱ	4前	1			2	1				
	保育実習Ⅱ	4前	2			2	1				
	中等教育実習 事前事後指導	4前	1			1	1				
	中等教育実習Ⅰ	4前	2			1	1				
	中等教育実習Ⅱ	4前	2			1	1				
	保育・教職 実践演習(幼)	4後	2			2	1				
	教職実践演習(小)	4後	2			1	1				
	教職実践演習 (中・高)	4後	2			1	1				
健康実践演習	4前	1			1	1					
科目研究	教育学研究法	4前	2			11	4				
	卒業研究	4後	2			11	4				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
22 科目	154 科目	0 科目	176 科目	22 科目 [0]	154 科目 [0]	0 科目 [0]	176 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{176} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	育英短期大学 (必要面積 6,800㎡)と共用		
	校舎敷地	0 ㎡	13,990.39 ㎡	0 ㎡	13,990.39 ㎡			
	運動場用地	0 ㎡	15,171.18 ㎡	0 ㎡	15,171.18 ㎡			
	小 計	0 ㎡	29,161.57 ㎡	0 ㎡	29,161.57 ㎡			
	そ の 他	0 ㎡	19,206.41 ㎡	0 ㎡	19,206.41 ㎡			
	合 計	0 ㎡	48,367.98 ㎡	0 ㎡	48,367.98 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	1,587.70 ㎡	8,234.15 ㎡	936.72 ㎡	10,758.57 ㎡	育英短期大学 (必要面積 5,150㎡)と共用		
	(1,587.70 ㎡)	(8,234.15 ㎡)	(936.72 ㎡)	(10,758.57 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	16 室	37 室	4 室	2 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学部 教育学科			24 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	育英短期大学と 共用分を含む 55,794 図書 53,227冊 3,957 [3,944冊] 学術雑誌 5,073 5,045種 5,041 [5,013種] 図書は育英短期大学の 経常経費で購入した図書 を追加 (30) 機器・備品は4月末日 に購入済み (30)	
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	教育学部 教育学科			10	2,074	0		
計	59,280 [4,178] 55,687 [4,061] (56,784 [4,038]) (54,217 [4,021])	5,115 [5,052] 5,087 [5,024] (5,115 [5,052]) (5,087 [5,024])	5,046 [5,045] 5,016 [5,015] (5,046 [5,045]) (5,016 [5,015])	(10)	(2,074) (1,276)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
	576.45 ㎡	110 席	60,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	2,163.05 ㎡	該当なし						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	6,000千円	4,500千円	
	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,500千円	設備購入費	65,031千円	37,469千円	1,000千円	
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	納付金	1,300千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	一千円	一千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	育英大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部									
<u>教育学科</u>	4	100	-	400	学士 (教育学)	0.59	平成30年度	群馬県高崎市京目町1656-1	
<u>児童教育専攻</u>	4	50	-	200	学士 (教育学)	0.50	平成30年度	同上	
<u>スポーツ教育専攻</u>	4	50	-	200	学士 (教育学)	0.68	平成30年度	同上	
大学の名称	育英短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育学科	2	240	-	480	短期大学士 (保育学)	1.01	昭和52年度	群馬県高崎市京目町1656-1	
現代コミュニケーション学科	2	100	-	200	短期大学士 (コミュニケーション学)	1.00	平成14年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	新井 保幸 <平成30年4月> 人間形成論 教育学概論(幼・小) 教育学概論(中・高) 教職概論(幼・小)※ 教職概論(中・高) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	本村 清人 <平成30年4月> 体育実技V 中等教科教育法Ⅰ(体育) 中等教科教育法Ⅱ(体育) 教育課程論(中・高) 運動部活動の指導法 中等教職体験実習 中等教育実習事前事後指導 中等教育実習Ⅰ 中等教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	朝岡 正雄 <平成30年4月> 体育実技Ⅰ※ 運動学・運動方法学 コーチング論 スポーツ指導法 教育学研究法 卒業研究
専	教授	小野澤 昇 <平成31年4月> 社会福祉 相談援助 社会的養護 社会的養護内容 授業観察演習 授業実践演習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育・教職実践演習(幼) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	関 千壽 <平成30年4月> 心理学概論 対人関係論 教育心理学(中・高) 学校心理学 学校・学級経営 行動科学概論 コミュニケーション心理学 教育学研究法 卒業研究
専	教授	西谷 泉 <平成30年4月> 情報処理法 情報活用法 算数 初等教科教育法(算数) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	熊木 眞見子 <平成30年4月> 音楽 初等教科教育法(音楽) 保育内容(表現Ⅰ) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	中島 弘道 <平成30年4月> 国語 初等教科教育法(国語) 授業観察演習 授業実践演習 初等教職体験実習 初等教育実習事前事後指導 初等教育実習 教職実践演習(小) 教育学研究法 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	新井 保幸 <平成30年4月> 人間形成論 教育学概論(幼・小) 教育学概論(中・高) 教職概論(幼・小)※ 教職概論(中・高) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	本村 清人 <平成30年4月> 体育実技V 中等教科教育法Ⅰ(体育) 中等教科教育法Ⅱ(体育) 教育課程論(中・高) 運動部活動の指導法 中等教職体験実習 中等教育実習事前事後指導 中等教育実習Ⅰ 中等教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	朝岡 正雄 <平成30年4月> 体育実技Ⅰ※ 運動学・運動方法学 コーチング論 スポーツ指導法 教育学研究法 卒業研究
専	教授	小野澤 昇 <平成31年4月> 社会福祉 相談援助 社会的養護 社会的養護内容 授業観察演習 授業実践演習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育・教職実践演習(幼) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	関 千壽 <平成30年4月> 心理学概論 対人関係論 教育心理学(中・高) 学校心理学 学校・学級経営 行動科学概論 コミュニケーション心理学 教育学研究法 卒業研究
専	教授	西谷 泉 <平成30年4月> 情報処理法 情報活用法 算数 初等教科教育法(算数) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	熊木 眞見子 <平成30年4月> 音楽 初等教科教育法(音楽) 保育内容(表現Ⅰ) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	中島 弘道 <平成30年4月> 国語 初等教科教育法(国語) 授業観察演習 授業実践演習 初等教職体験実習 初等教育実習事前事後指導 初等教育実習 教職実践演習(小) 教育学研究法 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	大塚 良一 <平成30年4月>
		児童家庭福祉 家庭支援論 幼児教職体験実習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育・教職実践演習(幼) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	鎌水 浩 <平成30年4月>
		自己管理と社会規範 他者理解と信頼関係 道徳教育論 道徳の指導法(中) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	奈良 誠人 <平成31年4月>
		衛生学・公衆衛生学 学校安全(救急処置を含む) 健康管理論※ 健康づくりの理論と方法※ 健康実践演習 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	星野 真由美 <平成30年4月>
		教育心理学(幼・小) 教育相談の理論と方法(幼・小) カウンセリング論 臨床心理学 心理療法概論 発達臨床心理学 心理検査法 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	柳川 美磨 <平成30年4月>
		健康と運動 体育実技Ⅶ 生理学・運動生理学※ 体力測定・評価法 運動部活動の指導法 トレーニング論 健康管理論※ 運動プログラム管理 地域スポーツ指導Ⅰ 地域スポーツ指導Ⅱ 健康体験実習 健康実践演習 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	吉井 健人 <平成31年4月>
		初等教科教育法(体育) 授業観察演習 授業実践演習 初等教育実習事前事後指導 初等教育実習 教職実践演習(小) 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	渡辺 一洋 <平成31年4月>
		図画工作 初等教科教育法(図画工作) 保育内容(表現Ⅱ) 教育学研究法 卒業研究
専	講師	簗輪 欣房 <平成30年4月>
		教育課程論(幼・小) 教育方法論(幼・小) 教育方法論(中・高) 授業観察演習 授業実践演習 初等教職体験実習
専	講師	望月 文代 <平成30年4月>
		授業観察演習 授業実践演習 幼児教職体験実習 幼児教育実習事前事後指導 幼児教育実習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育・教職実践演習(幼)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	大塚 良一 <平成30年4月>
		児童家庭福祉 家庭支援論 幼児教職体験実習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育・教職実践演習(幼) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	鎌水 浩 <平成30年4月>
		自己管理と社会規範 他者理解と信頼関係 道徳教育論 道徳の指導法(中) 教育学研究法 卒業研究
専	教授	奈良 誠人 <平成31年4月>
		衛生学・公衆衛生学 学校安全(救急処置を含む) 健康管理論※ 健康づくりの理論と方法※ 健康実践演習 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	星野 真由美 <平成30年4月>
		教育心理学(幼・小) 教育相談の理論と方法(幼・小) カウンセリング論 臨床心理学 心理療法概論 発達臨床心理学 心理検査法 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	柳川 美磨 <平成30年4月>
		健康と運動 体育実技Ⅶ 生理学・運動生理学※ 体力測定・評価法 運動部活動の指導法 トレーニング論 健康管理論※ 運動プログラム管理 地域スポーツ指導Ⅰ 地域スポーツ指導Ⅱ 健康体験実習 健康実践演習 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	吉井 健人 <平成31年4月>
		初等教科教育法(体育) 授業観察演習 授業実践演習 初等教育実習事前事後指導 初等教育実習 教職実践演習(小) 教育学研究法 卒業研究
専	准教授	渡辺 一洋 <平成31年4月>
		図画工作 初等教科教育法(図画工作) 保育内容(表現Ⅱ) 教育学研究法 卒業研究
専	講師	簗輪 欣房 <平成30年4月>
		教育課程論(幼・小) 教育方法論(幼・小) 教育方法論(中・高) 授業観察演習 授業実践演習 初等教職体験実習
専	講師	望月 文代 <平成30年4月>
		授業観察演習 授業実践演習 幼児教職体験実習 幼児教育実習事前事後指導 幼児教育実習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 保育・教職実践演習(幼)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	講師	和田 博史 ＜平成30年4月＞
		体育 中等教職体験実習 中等教育実習事前事後指導 中等教育実習Ⅰ 中等教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高)
専	講師	正保 佳史 ＜平成30年4月＞
		体育実技Ⅶ 健康づくりの理論と方法※ 地域スポーツ指導Ⅰ 地域スポーツ指導Ⅱ 健康体験実習
兼任	講師	大島 宗哲 ＜平成30年4月＞
		統計分析法
兼任	講師	三浦 哲也 ＜平成31年4月＞
		問題解決法 創造思考法 民族と宗教
兼任	講師	小林 徹 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ(基礎)
兼任	講師	上原 景子 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ(基礎) 外国語活動
兼任	講師	James Joseph Hill ＜平成30年4月＞
		英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践)
兼任	講師	佐藤 達全 ＜平成30年4月＞
		日本語Ⅰ(読解、分析) 生命と倫理 教職概論(幼・小)※
兼任	講師	櫻田 涼子 ＜平成30年4月＞
		日本語Ⅱ(作文、論文) 日本語Ⅲ(発表、討論) 日本語Ⅳ(プレゼンテーション)
兼任	講師	大佐古 紀雄 ＜平成31年4月＞
		チームワークとリーダーシップ チーム学校論
兼任	講師	大宮 登 ＜平成30年4月＞
		地域活動と社会貢献
兼任	講師	藤島 喜代仁 ＜平成32年4月＞
		社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ
兼任	講師	泉水 清志 ＜平成30年4月＞
		心理と行動 心理統計法 心理学実験演習 社会心理学
兼任	講師	千葉 貢 ＜平成31年4月＞
		歴史と文化
兼任	講師	金光 寛之 ＜平成30年4月＞
		社会と憲法 法律と人権

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	講師	和田 博史 ＜平成30年4月＞
		体育 中等教職体験実習 中等教育実習事前事後指導 中等教育実習Ⅰ 中等教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高)
専	講師	正保 佳史 ＜平成30年4月＞
		体育実技Ⅶ 健康づくりの理論と方法※ 地域スポーツ指導Ⅰ 地域スポーツ指導Ⅱ 健康体験実習
兼任	講師	大島 宗哲 ＜平成30年4月＞
		統計分析法
兼任	講師	三浦 哲也 ＜平成31年4月＞
		問題解決法 創造思考法 民族と宗教
兼任	講師	小林 徹 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ(基礎)
兼任	講師	上原 景子 ＜平成30年4月＞
		英語Ⅰ(基礎) 外国語活動
兼任	講師	James Joseph Hill ＜平成30年4月＞
		英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践)
兼任	講師	佐藤 達全 ＜平成30年4月＞
		日本語Ⅰ(読解、分析) 生命と倫理 教職概論(幼・小)※
兼任	講師	櫻田 涼子 ＜平成30年4月＞
		日本語Ⅱ(作文、論文) 日本語Ⅲ(発表、討論) 日本語Ⅳ(プレゼンテーション)
兼任	講師	大佐古 紀雄 ＜平成31年4月＞
		チームワークとリーダーシップ チーム学校論
兼任	講師	大宮 登 ＜平成30年4月＞
		地域活動と社会貢献
兼任	講師	藤島 喜代仁 ＜平成32年4月＞
		社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ
兼任	講師	泉水 清志 ＜平成30年4月＞
		心理と行動 心理統計法 心理学実験演習 社会心理学
兼任	講師	千葉 貢 ＜平成31年4月＞
		歴史と文化
兼任	講師	金光 寛之 ＜平成30年4月＞
		社会と憲法 法律と人権

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	増田 正 ＜平成31年4月＞
		政治と行政
兼任	講師	山田 博文 ＜平成31年4月＞
		経済と政策
兼任	講師	飯島 明宏 ＜平成33年4月＞
		自然と環境
兼任	講師	吉原(吉田) 美那子 ＜平成30年4月＞
		教育行政学(幼・小) 教育行政学(中・高)
兼任	講師	原口 美貴子 ＜平成31年4月＞
		社会 初等教科教育法(社会)
兼任	講師	益田 裕充 ＜平成31年4月＞
		理科 初等教科教育法(理科)
兼任	講師	町井 富子 ＜平成31年4月＞
		生活 初等教科教育法(生活)
兼任	講師	小林 陽子 ＜平成31年4月＞
		家庭
兼任	講師	上里 京子 ＜平成32年4月＞
		初等教科教育法(家庭)
兼任	講師	堤 大輔 ＜平成30年4月＞
		道徳の指導法(小) 保育原理
兼任	講師	角野 善司 ＜平成32年4月＞
		児童・進路指導の理論と方法(小)
兼任	講師	柳 晋 ＜平成31年4月＞
		保育内容総論 保育内容(言葉) 子どもの心理学Ⅰ※ 子どもの心理学Ⅱ※ 幼児教育実習事前事後指導 幼児教育実習
兼任	講師	松本 尚 ＜平成31年4月＞
		保育内容(健康) 体育実技Ⅲ※ 発育・発達論 生涯スポーツⅡ
兼任	講師	内田(佐藤) 祥子 ＜平成31年4月＞
		保育内容(人間関係) 幼児理解の理論と方法
兼任	講師	金子 仁 ＜平成32年4月＞
		保育内容(環境)
兼任	講師	小池 庸生 ＜平成31年4月＞
		子どもの心理学Ⅰ※ 子どもの心理学Ⅱ※ 発達心理学 心理学基礎実験

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	増田 正 ＜平成31年4月＞
		政治と行政
兼任	講師	山田 博文 ＜平成31年4月＞
		経済と政策
兼任	講師	飯島 明宏 ＜平成33年4月＞
		自然と環境
兼任	講師	吉原(吉田) 美那子 ＜平成30年4月＞
		教育行政学(幼・小) 教育行政学(中・高)
兼任	講師	原口 美貴子 ＜平成31年4月＞
		社会 初等教科教育法(社会)
兼任	講師	益田 裕充 ＜平成31年4月＞
		理科 初等教科教育法(理科)
兼任	講師	町井 富子 ＜平成31年4月＞
		生活 初等教科教育法(生活)
兼任	講師	小林 陽子 ＜平成31年4月＞
		家庭
兼任	講師	上里 京子 (61) ＜平成32年4月＞
		初等教科教育法(家庭)
兼任	講師	堤 大輔 ＜平成30年4月＞
		道徳の指導法(小) 保育原理
兼任	講師	角野 善司 ＜平成32年4月＞
		児童・進路指導の理論と方法(小)
兼任	講師	柳 晋 ＜平成31年4月＞
		保育内容総論 保育内容(言葉) 子どもの心理学Ⅰ※ 子どもの心理学Ⅱ※ 幼児教育実習事前事後指導 幼児教育実習
兼任	講師	松本 尚 ＜平成31年4月＞
		保育内容(健康) 体育実技Ⅲ※ 発育・発達論 生涯スポーツⅡ
兼任	講師	内田(佐藤) 祥子 ＜平成31年4月＞
		保育内容(人間関係) 幼児理解の理論と方法
兼任	講師	金子 仁 ＜平成32年4月＞
		保育内容(環境)
兼任	講師	小池 庸生 ＜平成31年4月＞
		子どもの心理学Ⅰ※ 子どもの心理学Ⅱ※ 発達心理学 心理学基礎実験

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	李 英姿 ＜平成32年4月＞
		子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ
兼任	講師	竹内 一夫 ＜平成31年4月＞
		学校保健(小児保健・精神保健を含む) 健康教育論
兼任	講師	大塚 恵美子 ＜平成32年4月＞
		子どもの食と栄養
兼任	講師	栗山 宣夫 ＜平成32年4月＞
		障害児保育
兼任	講師	佐塚 公代 ＜平成31年4月＞
		言語表現
兼任	講師	高橋 靖彦 ＜平成30年4月＞
		体育実技Ⅰ※
兼任	講師	中雄 勇人 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅱ※
兼任	講師	後藤 真二 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅱ※
兼任	講師	鬼澤 陽子 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅲ※
兼任	講師	後藤 貴浩 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅳ 体育経営管理学 体育社会学
兼任	講師	松本 富子 ＜平成30年4月＞
		体育実技Ⅵ
兼任	講師	友添 秀則 ＜平成30年4月＞
		体育原理※
兼任	講師	根本 想 ＜平成30年4月＞
		体育原理※ 健康運動実践指導Ⅰ 健康運動実践指導Ⅱ
兼任	講師	西田 順一 ＜平成31年4月＞
		体育心理学
兼任	講師	古田島 伸雄 ＜平成31年4月＞
		生理学・運動生理学※ 解剖学・機能解剖学
兼任	講師	高橋 宏至 ＜平成32年4月＞
		中等教科教育法Ⅲ(保健) 中等教科教育法Ⅳ(保健)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	李 英姿 ＜平成32年4月＞
		子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ
兼任	講師	竹内 一夫 ＜平成31年4月＞
		学校保健(小児保健・精神保健を含む) 健康教育論
兼任	講師	大塚 恵美子 ＜平成32年4月＞
		子どもの食と栄養
兼任	講師	栗山 宣夫 ＜平成32年4月＞
		障害児保育
兼任	講師	佐塚 公代 ＜平成31年4月＞
		言語表現
兼任	講師	高橋 靖彦 ＜平成30年4月＞
		体育実技Ⅰ※
兼任	講師	中雄 勇人 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅱ※
兼任	講師	後藤 真二 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅱ※
兼任	講師	鬼澤 陽子 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅲ※
兼任	講師	後藤 貴浩 ＜平成31年4月＞
		体育実技Ⅳ 体育経営管理学 体育社会学
兼任	講師	松本 富子 ＜平成30年4月＞
		体育実技Ⅵ
兼任	講師	友添 秀則 ＜平成30年4月＞
		体育原理※
兼任	講師	根本 想 ＜平成30年4月＞
		体育原理※ 健康運動実践指導Ⅰ 健康運動実践指導Ⅱ
兼任	講師	西田 順一 ＜平成31年4月＞
		体育心理学
兼任	講師	古田島 伸雄 ＜平成31年4月＞
		生理学・運動生理学※ 解剖学・機能解剖学
兼任	講師	高橋 宏至 ＜平成32年4月＞
		中等教科教育法Ⅲ(保健) 中等教科教育法Ⅳ(保健)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	吉田 浩之 ＜平成32年4月＞	兼任	講師	吉田 浩之 ＜平成32年4月＞
		特別活動の指導法(小) 特別活動の指導法(中・高) 生徒・進路指導の理論と方法(中・高)			特別活動の指導法(小) 特別活動の指導法(中・高) 児童・進路指導の理論と方法(小) 生徒・進路指導の理論と方法(中・高)
兼任	講師	宮内 洋 ＜平成32年4月＞	兼任	講師	宮内 洋 ＜平成32年4月＞
		教育相談の理論と方法(中・高)			教育相談の理論と方法(中・高)
兼任	講師	佐藤 孝之 ＜平成31年4月＞	兼任	講師	佐藤 孝之 ＜平成31年4月＞
		バイオメカニクス 生涯スポーツⅢ			バイオメカニクス 生涯スポーツⅢ
兼任	講師	大屋 陽祐 ＜平成31年4月＞	兼任	講師	大屋 陽祐 ＜平成31年4月＞
		発達障害			発達障害
兼任	講師	吉野 真弓 ＜平成32年4月＞	兼任	講師	吉野 真弓 ＜平成32年4月＞
		特別支援教育			特別支援教育
兼任	講師	高橋 克典 ＜平成31年4月＞	兼任	講師	高橋 克典 ＜平成31年4月＞
		医学・スポーツ医学 栄養学・スポーツ栄養学			医学・スポーツ医学 栄養学・スポーツ栄養学
兼任	講師	宮崎 博子 ＜平成32年4月＞	兼任	講師	宮崎 博子 ＜平成32年4月＞
		心の健康と行動			心の健康と行動
兼任	講師	小野里 清治 ＜平成32年4月＞	兼任	講師	小野里 清治 ＜平成32年4月＞
		生涯スポーツⅠ			生涯スポーツⅠ
兼任	講師	小屋 美香 ＜平成32年4月＞	兼任	講師	小屋 美香 ＜平成32年4月＞
		乳児保育			乳児保育

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

教職課程認定の関係で、角野善司兼任講師を吉田浩之兼任講師に変更した。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
17	9
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
11	4	4	0	19	9	2	4	0	15	11	4	4	0	19
(9)	(2)	(4)	(0)	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	7	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{19} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{7}{15} = \boxed{46.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年 8月)	・設置の趣旨・目的等 が生かされるよう、設 置計画を確実に履行す ること。また、開設時 から4年制大学にふさ わしい教育研究活動 を行うことはもとより、 その水準を一層向上さ せるよう努めること。 留意事項	設置計画を確実に履行す るため、「大学運営会議」 を設置した。 また、教育研究活動の一 層の向上を図るため「F D・SD専門委員会」を設 置した。(30) 未履行	
設 置 時 (平成29年 8月)	・完成年度前に、定年 規程に定める退職年齢 を超える専任教員数の 割合が高いことから、 定年規程の趣旨を踏ま えた適切な運用に努め るとともに、教員組織 編制の将来構想につい て着実に実施するこ と。 留意事項	「大学運営会議」を設 置し、教員組織の将来構 想について検討を進め、 適切な教員配置等に努 める。 (30) 未履行	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 総務企画委員会の下にFD・SD専門委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 6月に実施する予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>①教育内容及び方法の改善を図る取組の計画及び実施に関する事。</p> <p>②教育研究活動の活性化を図る取組の計画及び実施に関する事。</p> <p>③学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事。</p> <p>④大学運営に必要な能力及び資質の向上を図る取組の計画及び実施に関する事。</p> <p>⑤その他教職員の研修及び実施に関する事。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 該当なし</p> <p>b 実施方法 該当なし</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 該当なし</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 該当なし</p>

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施する予定。

実施時期は、前期（7又は8月）・後期（1又は2月）の2回を予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

科目毎のアンケート結果は、アンケート終了から約1ヵ月後に各科目担当教員に返却する予定。

アンケート結果を踏まえ、教員毎に授業に関する自己点検・自己評価を行い、報告書を提出することとし、その後の授業改善に活用する予定。

その他、結果を大学ホームページで公表する予定。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総務企画委員会の下に自己点検・評価専門委員会を設置した。

構成員は、学部長、学科長、専攻長、学生支援部長、図書館長、選出された教員、事務局長、各課長からなり、全学的に取り組むこととしている。

主な点検・評価内容としては、建学の精神と大学・学部の目的、教育課程や授業方法、教育研究活動、学生支援、管理運営、地域貢献等を予定している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成31年10月（予定）

b 公表方法

大学ホームページ上に公開する予定。

③ 認証評価を受ける計画

完成年度後に適切な認証評価機関による第三者評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成 30年 8月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

7 その他全般的事項

(2) 教員の資質の維持向上の方策 ①実施体制 a 委員会設置状況の関係規程

育英大学FD・SD専門委員会内規

(目的)

第1条 この内規は、育英大学総務企画委員会規則第8条の規定に基づき、育英大学FD・SD専門委員会（以下「専門委員会」という。）に関して必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 専門委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育内容及び方法の改善を図る取組の計画及び実施に関すること。
- (2) 教育研究活動の活性化を図る取組の計画及び実施に関すること。
- (3) 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関すること。
- (4) 大学運営に必要な能力及び資質の向上を図る取組の計画及び実施に関すること。
- (5) その他教職員の研修及び研究の実施に関すること。

(組織)

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 各専攻長
- (2) 各専攻から選出された教員 各1人
- (3) 事務局長
- (4) 事務局管理課長及び教務課長
- (5) その他学長が指名する者 若干人

(任期)

第4条 前条第2号及び第5号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 専門委員会に委員長を置き、学長が指名する者をもって充てる。

- 2 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

(会議)

第6条 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

- 2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聞くことができる。

(事 務)

第8条 専門委員会の事務は、事務局管理課及び教務課において処理する。

(内規の改廃)

第9条 この内規の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この内規は、平成30年3月13日に制定し、平成30年4月1日から施行する。